

施策	7301 行財政基盤の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有	
対象	職員						
施策が目指す姿	行財政基盤を強化するために、行政評価システムの導入、財政健全化の推進、定員管理計画の策定と推進、市税等収納率向上事業の推進、公共施設の適正な維持・管理等を図る。						
成果指標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ % ]	予定	89.00	88.50	88.00	87.50	87.00
		実績	89.10	94.00			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標4 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	12,918,512	10,654,682	0	0	0
実績		12,689,152	12,990,543			0	
内 部 評 価	貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主であるため、目に見えた貢献度は低いですが、収納率の向上や事務事業の改善により行財政基盤の強化に一定の貢献が図れる。					
	達成状況	本年度は、公債費、扶助費、繰出金などの増加により経常収支比率は急激に悪化し、目標を達成することはできなかった。					
	課題	内部管理経費の縮減による経常収支比率の改善は劇的には見込めず、市税等一般財源を増加させる施策が必要である。					
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、収納率の向上やふるさと納税の促進などによる歳入の確保を図り、経常収支比率を改善する。					
外 部 評 価	成果指標については昨年度より悪化しており、財政の弾力性に欠ける状況であると思うので、早急に財政の立直し策を講じる必要がある。 市税収入は栃木市の歳入にとって大きな影響を及ぼすものであるが、市税等の収入率を県内他市町と比較すると高い水準ではないようである。税負担の公平性を確保するうえでも悪質滞納者に対する厳正な対処と徴収の強化のために納税相談業務の拡充により収入率の向上に努めること。 特に国民健康保険税の収入率は低いようであるが、健康や医療に直接関係することであるので、収入率の向上に向けて努力すること。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	333203	地籍調査事業費				8,890	100
	600201	国県支出金返還金				1,183	100
	600301	市債償還元金				6,173,327	100
	600401	市債償還利子				638,288	100
	600804	市税過誤納金還付費（都賀）				5,746	100
	600805	市税過誤納金還付費（西方）				7,974	100
	601001	諸税賦課事務費（栃木）				10,284	100
	601002	諸税賦課事務費（大平）				13,177	100
	601003	諸税賦課事務費（藤岡）				4,632	100
601004	諸税賦課事務費（都賀）				7,586	100	

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	601005	諸税賦課事務費(西方)	3,124	100
	601006	諸税賦課事務費(岩舟)	7,721	100
	601101	市民税賦課事務費(栃木)	114,721	100
	601102	市民税賦課事務費(大平)	27,142	100
	601103	市民税賦課事務費(藤岡)	14,969	100
	601104	市民税賦課事務費(都賀)	20,477	100
	601105	市民税賦課事務費(西方)	13,997	100
	601106	市民税賦課事務費(岩舟)	16,438	100
	601201	資産税賦課事務費(栃木)	117,668	100
	601202	資産税賦課事務費(大平)	30,075	100
	601203	資産税賦課事務費(藤岡)	22,537	100
	601204	資産税賦課事務費(都賀)	15,172	100
	601301	市税徴収事務費(栃木)	41,465	100
	601302	市税徴収事務費(大平)	22,718	100
	601303	市税徴収事務費(藤岡)	18,153	100
	601304	市税徴収事務費(都賀)	7,788	100
	601305	市税徴収事務費(西方)	9,139	100
	601306	市税徴収事務費(岩舟)	14,048	100
	601401	固定資産評価替委託事業費	62,844	100
	601502	市税等収納率向上事業費(大平)	11,630	100
	601504	市税等収納率向上事業費(都賀)	9,680	100
	601506	市税等収納率向上事業費(岩舟)	2,542	100
	601601	市税等徴収指導員設置事業費	3,850	100
	601701	固定資産税課税地図情報整備事業費	33,588	100
	601901	市税等コンビニ収納事業費	14,208	100
	602101	処分可能財産管理事業費(栃木)	15,455	100
	602102	処分可能財産管理事業費(大平)	3,757	100
	602103	処分可能財産管理事業費(藤岡)	2,595	100
	602104	処分可能財産管理事業費(都賀)	1,051	100
	602106	処分可能財産管理事業費(岩舟)	1,489	100
	602801	債権管理指導事業費	11,808	100
	602901	公債諸費	86	100
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	3,934	100
	604201	市税過誤納金還付費(資産税課)	7,446	100
	604701	納税コールセンター運営事業費	14,443	100
	610201	財産管理事務費(栃木)	12,710	100
	610301	旧庁舎管理費	9,416	100
	610302	庁舎管理費(大平)	25,977	100
	610303	庁舎管理費(藤岡)	24,393	100
	610304	庁舎管理費(都賀)	19,492	100
	610305	庁舎管理費(西方)	18,395	100
610306	庁舎管理費(岩舟)	28,382	100	
610501	契約検査事務費	46,843	100	
611001	庁舎管理費(栃木)	233,618	100	
640901	行政評価システム改修委託事業費	3,858	100	
644801	新市総合計画策定委託事業費	6,720	100	
652202	自動車管理費(大平)	12,420	100	
652203	自動車管理費(藤岡)	6,209	100	
652204	自動車管理費(都賀)	19,910	100	
652205	自動車管理費(西方)	4,348	100	
652301	庁用自動車購入事業費	5,659	100	
653501	長期営繕計画策定事業費	3,971	100	

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	655301	減債基金積立金	2,861	100
	655601	庁舎建設基金積立金	1,434	100
	655701	大澤基金積立金	150,770	100
	655801	遺贈財産管理費	17,044	100
	655901	土地総合調整基金積立金	41,395	100
	656301	皆川地区市有山林管理費	2,577	100
	656401	土地開発基金積立金	433	100
	656701	財政調整基金積立金	2,564,167	100
	657001	栃木市土地開発公社資金貸付金	9,550	100
	660801	職員作業服貸与事業費	1,129	100
	662501	合併に伴う電算システム統合事業費	928,574	100
	708301	実施計画策定事業	3,750	100
	708401	行政評価システム運用事業	3,750	100
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金	501	100
	714901	ふるさと応援寄附事業費	11,200	100
	601501	市税等収納率向上事業費(栃木)	36,022	99
単	604001	市民税課一般経常事務費	4,400	99
位	656201	皆川地区振興基金積立金	836	99
施	601205	資産税賦課事務費(西方)	16,711	98
策	644101	監査委員運営費	31,835	97
達	601206	資産税賦課事務費(岩舟)	33,554	94
成	653001	市有建築物定期点検業務委託費	23,416	93
の	652201	自動車管理費(栃木)	46,577	92
た	652206	自動車管理費(岩舟)	7,808	87
め	600806	市税過誤納金還付費(岩舟)	9,701	86
の	601503	市税等収納率向上事業費(藤岡)	3,235	85
事	600803	市税過誤納金還付費(藤岡)	8,750	82
務	602201	処分可能財産売却事業費(栃木)	18,076	82
事	610205	財産管理事務費(西方)	4,052	82
業	600802	市税過誤納金還付費(大平)	12,130	79
	610703	藤岡遊水池会館管理費	25,281	71
	604101	市税過誤納金還付費(市民税課)	33,377	70
	640701	公平委員会運営費	4,099	50
	050101	予備費	43,596	46
	708501	公共施設のあり方の検討事業	3,750	25
	602105	処分可能財産管理事業費(西方)	2,819	10
	690106	旧岩舟街役場本庁舎解体事業(岩舟)	2,854	10
	507101	旧栃木中央小学校施設管理費	12,919	1
	610601	庁用事務費(栃木)	6,903	1
	610602	庁用事務費(大平)	2,402	1
	610603	庁用事務費(藤岡)	2,408	1
	610604	庁用事務費(都賀)	2,069	1
	610605	庁用事務費(西方)	2,694	1
	610606	庁用事務費(岩舟)	1,288	1
	640101	総合政策課一般経常事務費	48,525	1
	640201	秘書広報課一般経常事務費	29,496	1
	640301	財政課一般経常事務費	63,379	1
	640401	総務課一般経常事務費	37,643	1
	640402	総務事務費(大平)	2,530	1
	640403	総務事務費(藤岡)	5,288	1
	640404	総務事務費(都賀)	1,582	1
	640405	総務事務費(西方)	3,158	1

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	640406	総務事務費(岩舟)	535	1
	655401	一時借入金利子	75	1
	656001	会計課一般経常事務費	85,943	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	132	1
	656601	積立基金繰替運用利子	4,152	1
	657101	東日本大震災復興推進基金積立金	89	1
	673501	統計事務費	1,591	1
	673601	工業統計調査事業費	4,231	1
	673701	学校基本調査事業費	1,561	1
	673801	商業統計調査事業費	0	1
	674001	経済センサス事業費	10,723	1
	674101	国勢調査事業費	4,274	1
	674201	農林業センサス事業費	14,333	1
	674301	全国消費実態調査事業費	6,048	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,587	1
	676301	情報端末管理費(栃木)	46,388	1
単	676302	情報端末管理費(大平)	3,056	1
位	676303	情報端末管理費(藤岡)	2,644	1
施	676304	情報端末管理費(都賀)	1,944	1
策	676305	情報端末管理費(西方)	1,455	1
達	676306	情報端末管理費(岩舟)	3,570	1
成	676401	コンピュータネットワーク通信費	40,171	1
の	676601	地域情報化事業費	5,289	1
た	676701	財務会計システム費	8,080	1
め	676901	法規管理費	7,213	1
の	677001	例規管理費	9,492	1
事	677101	文書管理費(栃木)	8,798	1
務	677102	文書管理費(大平)	4,075	1
事	677103	文書管理費(藤岡)	930	1
業	677104	文書管理費(都賀)	804	1
	677105	文書管理費(西方)	1,652	1
	677106	文書管理費(岩舟)	1,166	1
	677201	文書発送費(栃木)	50,965	1
	677202	文書発送費(大平)	7,524	1
	677203	文書発送費(藤岡)	3,658	1
	677204	文書発送費(都賀)	5,866	1
	677205	文書発送費(西方)	1,966	1
	677206	文書発送費(岩舟)	11,589	1
	677301	文書印刷費(栃木)	17,850	1
	677302	文書印刷費(大平)	7,604	1
	677303	文書印刷費(藤岡)	2,419	1
	677304	文書印刷費(都賀)	2,215	1
	677305	文書印刷費(西方)	1,986	1
	677306	文書印刷費(岩舟)	8,025	1
	677502	統合型地理情報システム費	2,241	1
	677506	統合型地理情報システム費(岩舟)	2,077	1
	677902	電算システム事業費(大平)	4,576	1
	677906	電算システム事業費(岩舟)	8,827	1
	678101	住民情報システム管理費	42,902	1
	678201	内部情報系サーバ管理費	46,406	1
	678601	電子入札システム運営事業費	28,244	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費	2,718	1

施策	7301 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	705001	栃木地区広域行政事務組合議会総務事業費	8	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	1,267	1
	610101	恩給及び退職年金費	1,965	0
	610202	財産管理事務費(大平)	0	0
	610203	財産管理事務費(藤岡)		0
	610204	財産管理事務費(都賀)		0
	610206	財産管理事務費(岩舟)		0
	610903	理財事務費(藤岡)	0	0
	620101	職員人件費 9人		0
	620201	特別職人件費 2人	38,740	0
	620301	職員人件費 170人		0
	620601	職員人件費 76人		0
	620701	職員人件費 41人		0
	620801	職員人件費 3人		0
	620901	職員人件費 3人		0
	621001	職員人件費 4人		0
	621101	職員人件費 68人		0
	621201	職員人件費 16人		0
	621301	職員人件費 1人		0
	621401	職員人件費 91人		0
	621501	職員人件費 6人		0
	621601	職員人件費 12人		0
	621701	職員人件費 53人		0
	621901	職員人件費 7人		0
	622001	職員人件費 1人		0
	622101	職員人件費 44人		0
	622201	職員人件費 1人		0
	622301	職員人件費 28人		0
	622401	職員人件費 28人		0
	622501	職員人件費 22人		0
	622701	職員人件費 4人		0
	622801	職員人件費 2人		0
	622901	職員人件費 2人		0
	623001	職員人件費 39人		0
	623301	職員人件費 2人		0
	623401	職員人件費 5人		0
	623501	職員人件費 4人		0
	623601	職員人件費 0人		0
	623701	職員人件費 44人		0
	623801	職員人件費 23人		0
623901	職員人件費 18人		0	
624001	職員人件費 48人		0	
624101	職員人件費 20人		0	
624501	職員人件費 16人		0	
624601	職員人件費 5人		0	
624701	職員人件費 1人		0	
626101	職員人件費 14人		0	
626301	職員人件費 5人		0	
626401	職員人件費 20人		0	
626501	職員人件費 2人		0	
626601	職員人件費 3人		0	
626901	職員人件費 2人		0	



# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601501	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市税等収納率向上事業費(栃木)										主	7301	行財政運営の充実		行財政基盤の強化		
担当部課 係・担当チーム名	理財部 収税課 収税担当 収税チーム						担当者	渡辺 健一			従						
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等	栃木市税等収納員設置規則						事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	121,848 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。 <b>【主要事業】</b>										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 収納率の向上及び公平な納税の確保。					
											成果目標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0%(現状値89.5%)					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込		
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他特財		0		1,297
	一般財源	6,022		4,012	
	事業費 a	6,022		5,309	
	人件費 b	30,000		30,000	
減価償却費 c	0		0		
総事業費 a+b+c	36,022		35,309		
結果指標 1	3,750.00		3,800.00		
結果指標 2	0.17		0.20		

  

事業の内容 その成果	平成 26 年度			平成 27 年度		
	<b>【事業の内容】</b> ・ 収納員(2名)による臨戸徴収訪問 ・ 差押物件の公売 <b>【成果】</b> ・ 訪問件数 3,750件 ・ 徴収件数 1,475件 ・ 徴収金額 50,558千円 ・ 公売件数 29件			収納員(2名)による臨戸徴収訪問 ・ 訪問件数 3,800件 ・ 徴収件数 1,450件 ・ 徴収金額 50,000千円  差押物件の公売 ・ 公売件数 47件		

  

指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
臨戸徴収訪問件数	収納員による訪問件数	件							
収納員による徴収率	収納員による徴収金額 ÷ 市税等の総収納金額	%							
			妥当	無	適正	有効	有	有	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) (1)現年度分のみの臨戸徴収訪問だけではなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う。(2)早期滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う。(3)臨時職員を配置し、臨戸徴収訪問の効率化を図る。(4)差押物件の公売を行う。
--------	--

事後評価備考	
--------	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601502	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市税等収納率向上事業費（大平）										主	7301	行財政運営の充実		行財政基盤の強化		
担当部課 係・担当チーム名	大平総合支 大平税務課 収税担当						担当者	赤羽根裕介				従					
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	40,487 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、徴収率の向上を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 収納率の向上及び公平な納税の確保。					
											成果目標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0% (現状値89.5%)					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込																
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度 【事業の内容】 収納員2名による臨戸徴収訪問 ・訪問件数 6,325件 ・徴収件数 2,131件 ・徴収金額 54,793千円 【成果】 ・訪問件数、徴収金額ともに目標値を上回り、収納率の向上を図ることができた。	平成27年度 【事業の内容】 収納員2名による臨戸徴収訪問 ・訪問件数 6,200件 ・徴収件数 2,200件 ・徴収金額 52,000千円													
	県支出金	0	0																
	地方債	0	0																
	その他特財	0	0																
	一般財源	4,130	4,128																
	事業費 a	4,130	4,128																
	人件費 b	7,500	7,500																
減価償却費 c	0	0																	
総事業費 a+b+c	11,630	11,628	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>算出方法</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>結果指標 1</td> <td>収納員による臨戸徴収訪問件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>結果指標 2</td> <td>収納員による徴収金額</td> <td>千円</td> </tr> </table>			指標名	算出方法	単位	結果指標 1	収納員による臨戸徴収訪問件数	件	結果指標 2	収納員による徴収金額	千円					
指標名	算出方法	単位																	
結果指標 1	収納員による臨戸徴収訪問件数	件																	
結果指標 2	収納員による徴収金額	千円																	
結果指標 1	6,325.00	6,200.00	<table border="1"> <tr> <th>事業の事後評価</th> <th>妥当性</th> <th>コスト削減の余地</th> <th>受益者負担</th> <th>上位貢献度</th> <th>類似事業の有無</th> <th>成果向上の余地</th> </tr> <tr> <td></td> <td>妥当</td> <td>無</td> <td>適正</td> <td>有効</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> </table>			事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		妥当	無	適正	有効	有	有
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地													
	妥当	無	適正	有効	有	有													
結果指標 2	54,793.00	52,000.00																	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	(1)現年度分のみの臨戸徴収訪問だけではなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も継続して行う。 (2)早期滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う。(3)差押物件の公売等を行う。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--



# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601503	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	市税等収納率向上事業費（藤岡）										主	7301	行財政運営の充実		行財政基盤の強化	
担当部課 係・担当チーム名	藤岡総合支 藤岡税務課 収税担当					担当者	成松 興次			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	地方税法		事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	10,654		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・市税等滞納者に対し、収納員による臨戸訪問徴収を実施し、収納率の向上を図る 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・収納率の向上及び公平な納税の確保								
							成果目標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0% (現状値89.5%)								

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果								
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	0	0									
	一般財源	1,735	1,704									
	事業費 a	1,735	1,704									
	人件費 b	1,500	0									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	3,235	1,704										
結果指標 1	1,877.00	2,200.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	19,370.00	15,000.00	臨戸訪問件数	収納員による臨戸訪問件数 H26目標数値：2,200件	件							
			収納員による徴収金額	収納員による徴収金額 H26目標数値：15,000千円	千円							
(改善内容とその効果を具体的に記入) (1) 現年度分のみ臨戸訪問徴収だけでなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う (2) 新規滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う (3) 臨戸訪問徴収の効率化を図る (4) 差押物件の公売を行う												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) (1) 現年度分のみ臨戸訪問徴収だけでなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う (2) 新規滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う (3) 臨戸訪問徴収の効率化を図る (4) 差押物件の公売を行う											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601504	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	市税等収納率向上事業費（都賀）										主	7301	行財政運営の充実		行財政基盤の強化		
担当部課 係・担当チーム名	都賀総合支 都賀税務課 収税担当 収税チーム					担当者	大塚 崇行			従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市収納員設置規則								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	23,430	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市税等滞納者に対し、収納員による臨戸徴収訪問を実施し、収納率の向上を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 収納率の向上及び公平な納税の確保。					
											成果目標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0% (現状値89.5%)					

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込																
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度						平成27年度							
	県支出金	0	0		【事業の内容】 ・ 収納員（1名）による臨戸徴収訪問 【成果】 ・ 訪問件数 4,526件 ・ 徴収件数 1,012件 ・ 徴収金額 32,867千円						【事業の内容】 ・ 収納員（1名）による臨戸徴収訪問 【成果】 ・ 訪問件数 4,200件 ・ 徴収件数 1,150件 ・ 徴収金額 34,000千円							
	地方債	0	0															
	その他特財	0	0															
	一般財源	2,180	2,216															
	事業費 a	2,180	2,216															
	人件費 b	7,500	7,500															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	9,680	9,716																
結果指標 1	4,526.00	4,200.00	指標名	臨戸徴収訪問件数		算出方法	収納員による訪問件数 H26 目標数値：4,100件		単位	件		事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	32,866.59	34,000.00	指標名	収納員による徴収金額		算出方法	収納員による徴収金額 H26 目標数値：33,000千円		単位	千円			妥当	有	適正	有効	有	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)																	
	(1) 現年度分のみの臨戸徴収訪問だけでなく、分納誓約不履行者や接触困難な滞納者宅の訪問も行う。 (2) 早期滞納者に対して、口座振替の勧奨を積極的に行う。																	

事後評価備考																		
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020202	予算事業コード	601506	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	市税等収納率向上事業費（岩舟）										主	7301	行財政運営の充実			行財政基盤の強化			
担当部課 係・担当チーム名	岩舟総合支 岩舟税務課 収税担当						担当者	唐木田 仁			従								
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		地方税法		事業期間	H26 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	0		千円					
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市税等滞納者に対し、収納員による臨戸訪問徴収を実施し、収納率の向上を図る。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 収納率の向上及び公平な納税の確保							
	単位：千円、人										成果目標	経常収支比率・・・平成29年度で87.0%（現状値89.5%）							
事業費・指標の推移	国庫支出金						平成26年度			平成27年度			事業の内容 ・滞納者への臨戸訪問徴収 【成果】 ・H26.8月～H27.3月までの実績 訪問件数 1,283件 徴収世帯数 250件 指導件数 165件						
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源		1,042			1,740													
	事業費 a		1,042			1,740													
	人件費 b		1,500			1,500													
減価償却費 c					0														
総事業費 a+b+c		2,542			3,240							事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果上の余地	
結果指標 1		1,283.00			1,800.00	指標名	臨戸訪問件数			算出方法			単位	妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2		9,249.00			18,000.00	指標名	徴収金額			算出方法			単位	妥当	無	適正	有効	無	有
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 昨年度に面会できなかった滞納者に対して納税の強化を行った。 また、昨年よりも1件でも多く納税ができるようアプローチを行った。																		
事後評価備考																			